

市政の現状と将来予測

1 人口構造

(1) 人口の減少

国立社会保障・人口問題研究所の人口推計によれば、2010年に39,611人であった熱海市の人口は、2025年(15年後)には31,144人(2010年対比▲21.4%)、2040年(30年後)には22,498人(同▲43.2%)となると想定されている。

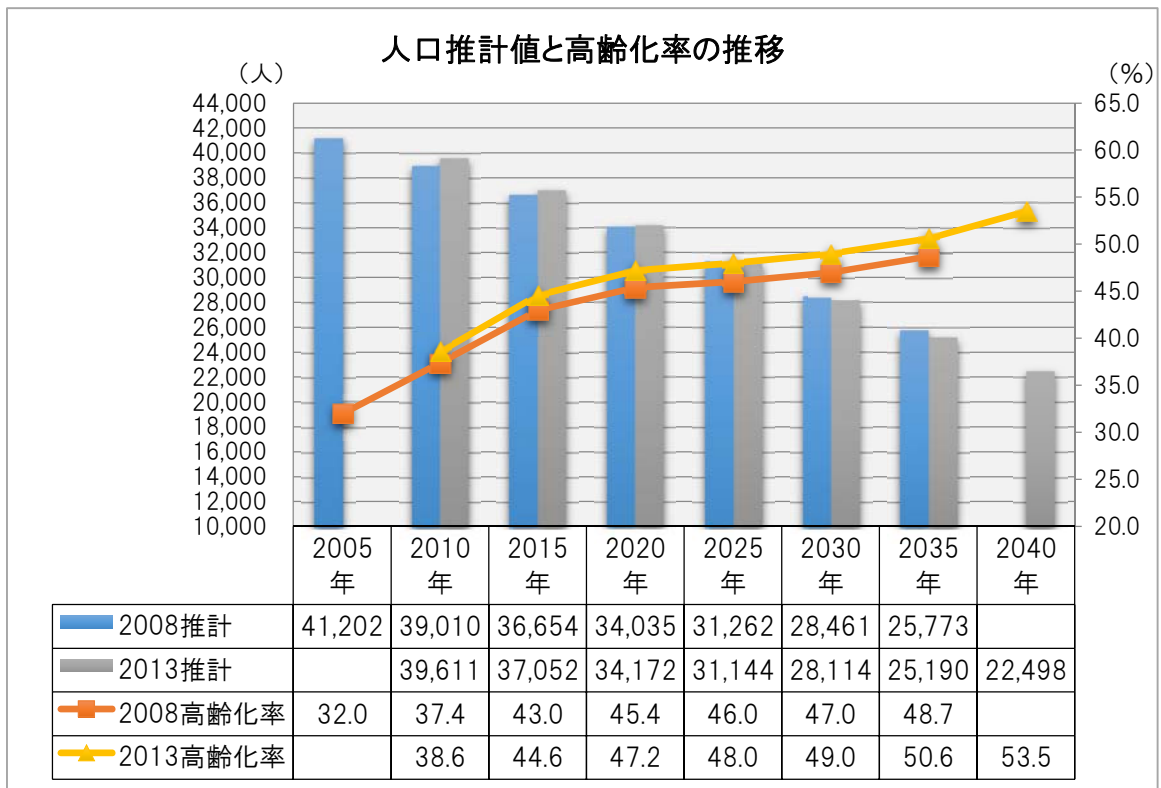
【視点】建築物は30年～50年以上存続。その間に人口が減少すれば、公共施設の利用に対する総需要は減少する一方で、公共施設の運営、維持・修繕に要する毎年の費用を担う人数も減少する(市民一人当たりの負担は重くなる)。

○ 人口の推移

(単位:人)

	H22	H27	H32	H37	H42	H47	H52
人口	39,611	37,052	34,172	31,144	28,114	25,190	22,498
減少率	—	-6.5%	-13.7%	-21.4%	-29.0%	-36.4%	-43.2%
減少数	—	△ 2,559	△ 5,439	△ 8,467	△ 11,497	△ 14,421	△ 17,113

(国立社会保障・人口問題研究所)



(2) 現役世代の転出超過、高い高齢化率

本市の人口を転入・転出(社会動態)の側面で見れば、転入者のほうが転出者よりも多いことによって増加。しかしその内訳を見ると、平成23年から平成25年までの3年間の住民登録者の異動数では、20歳代・30歳代では転出者が転入者を上回って減少(これを「社会減少」という。)しているのに対し、50歳代以上では、転入者が転出者数を上回って増加(これを「社会増加」という。)している。こうした「現役世代の社会減少、高齢世代の社会増加」という特徴によって、年々高齢化率が高まっている(このため、高齢化率42.1%(H26.5月末。熱海市住民基本台帳)は県下23市では最も高い)。

【視点】現役世代の社会減少を抑制し、また、高齢層の社会増加に対応したまちづくりや、それに貢献する公共施設のあり方を考えていくことが重要。

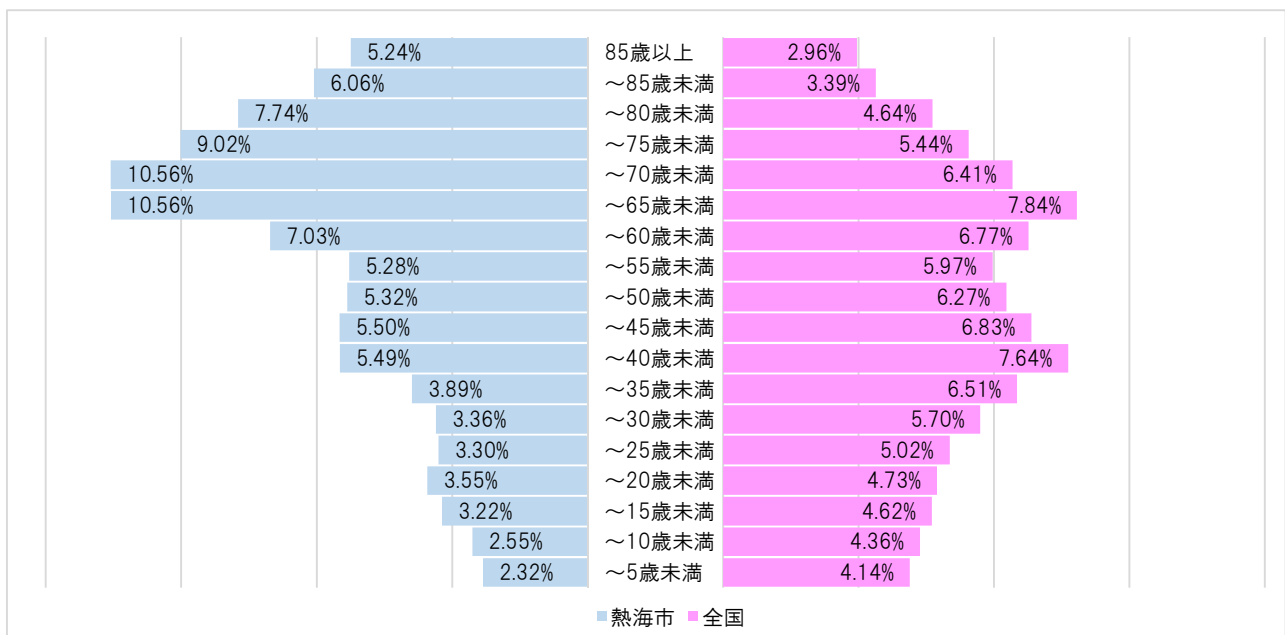
○ 年齢層別社会動態

(単位:人)

	転出			転入			増減				
	H23	H24	H25	H23	H24	H25	H23	H24	H25	計	
10歳未満	92	112	96	87	87	90	-5	-25	-6	-36	
10歳以上20歳未満	115	138	100	149	134	137	34	-4	37	67	
20歳以上30歳未満	432	508	534	374	340	371	-58	-168	-163	-389	
30歳以上40歳未満	276	302	260	266	237	242	-10	-65	-18	-93	
40歳以上50歳未満	200	216	192	219	212	209	19	-4	17	32	
50歳以上60歳未満	124	136	156	216	230	204	92	94	48	234	
60歳以上70歳未満	199	225	222	339	314	332	140	89	110	339	
70歳以上	213	244	242	309	352	306	96	108	64	268	
										▲482	社会減少
										+841	社会増加

(熱海市住民基本台帳異動データ(基幹系システムのデータ集計でありカウント方法の相違等により確定値とは異なる。))

○ 年齢(5歳階級)人口(平成22年10月1日現在)



(国勢調査)

(3) 流入就業者数(就業者の流入流出差)

平成 22 年度国勢調査では、熱海市内に居住して市外で就業する者(「流出就業者数」という。)が 3,704 人に対して、市外に居住して熱海市内で就業する者(「流入就業者数」という。)が 6,510 人となっている。現役世代の人口を維持、増加させるには、働く場とともに、住む場所としての魅力や生活環境の充実も重要な課題である。

【視点】まちづくりや公共施設の整備が、周辺の民間施設への影響なども含めて、どのように働く場所、住む場所としての魅力を高めていけるかが重要。

○ 昼間人口の状況

(単位:人)

年別	①=②+⑧+⑭ 昼間人口	就業者数					
		②=④+⑥ 総数	③=④+⑤ 市内居住者		⑥流入	⑦=⑥-⑤ 流入流出差	
			④市内	⑤流出			
平成 12 年	44,817	25,296	18,469	4,127	6,827	2,700	
平成 17 年	42,721	22,824	16,161	3,945	6,663	2,718	
平成 22 年	41,787	21,449	14,939	3,704	6,510	2,806	

年別	通学者数						⑭ 就業も通学も していない	⑮=③+⑨+⑭ 常住人口 (夜間人口)
	⑧=⑩+⑫ 総数	⑨=⑩+⑪ 市内居住者		⑫ 流入	⑬=⑫-⑪ 流入 流出差			
		⑩市内	⑪流出					
平成 12 年	3,413	3,092	1,139	321	▲818	16,108	42,935	
平成 17 年	2,936	2,601	1,070	335	▲735	16,961	40,738	
平成 22 年	2,621	2,245	1,006	376	▲630	17,717	39,611	

(国勢調査)

2 財政

(1) 公共施設と財政運営の基本的考え方

	公共施設の建築・整備	公共施設の運営、維持・修繕等
必要な費用	設計費、建設費、等	運営費用(人件費、光熱水費)、定期的な修繕費、等
費用の発生	臨時的、一時的	毎年又は定期的、継続的
総費用(ライフサイクルコスト)に占める比率	少ない	多い
主な財源	市債(借入れ)、基金補助金、等	毎年の市税収入

【視点】建設に必要な財源を措置できるかという点に加えて、毎年の市税収入で継続的な運営費用、修繕費用等をまかなっていくことが可能かという点が特に重要。

(2) 市債残高及び基金

ピーク時の 10 分の 1 以下となっていた基金残高(平成 18 年度 12.4 億円)は、行財政改革を進めながら着実に積立を行ってきた結果、大型建設事業を進める中であっても、平成 18 年度と比較して 2 倍以上となる平成 24 年度約 28 億 5 千万円まで増加した。

市債残高は、平成 18 年度を比較して 24 年度までに 66 億円、約 18%の削減。今後、エコプラント姫の沢関連(平成 10 年度)、起雲閣関連(平成 11 年度)の借入れの償還時期を迎えて、毎年の償還金も減少していく時期を迎える。

【視点】後述する他の老朽化した公共施設の再編整備、大規模修繕等に要する費用も考慮しながら、新たな公共施設の整備に投じる費用を決めていく必要がある。

○ 基金残高の推移

(単位:億円)

	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24
財政基金残高	8.5	5.2	3.3	2.5	4.7	4.7	10.4	4.3	10.1	15.1	12.4
基金残高	55.0	32.7	28.1	19.2	12.6	13.4	19.7	14.9	23.4	30.0	28.5

○ 公債費及び市債残高シュミレーション(一般会計)

(単位:億円)

	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34
公債金	22.4	22.0	19.0	17.2	17.2	17.4	17.1	17.0	17.1	17.2	17.9
市債残高	163.3	173.1	169.1	166.5	163.9	161.1	158.6	156.3	154.0	151.5	148.5

【仮定】今後の借入れ規模を仮に年 12~13 億円程度(H13~24 借入額の平均)とした場合

(3) 市税収入

高額・悪質滞納者への滞納処分の強化、換価を前提とした差押処分、インターネット公売などを実施し、市税収納率は、市税収納率 H18 決算時 78.8%から、H24 決算時 85.2%まで向上。

一方、市税収入額は、建物に係る固定資産税の減価などによって、減少を続けている。

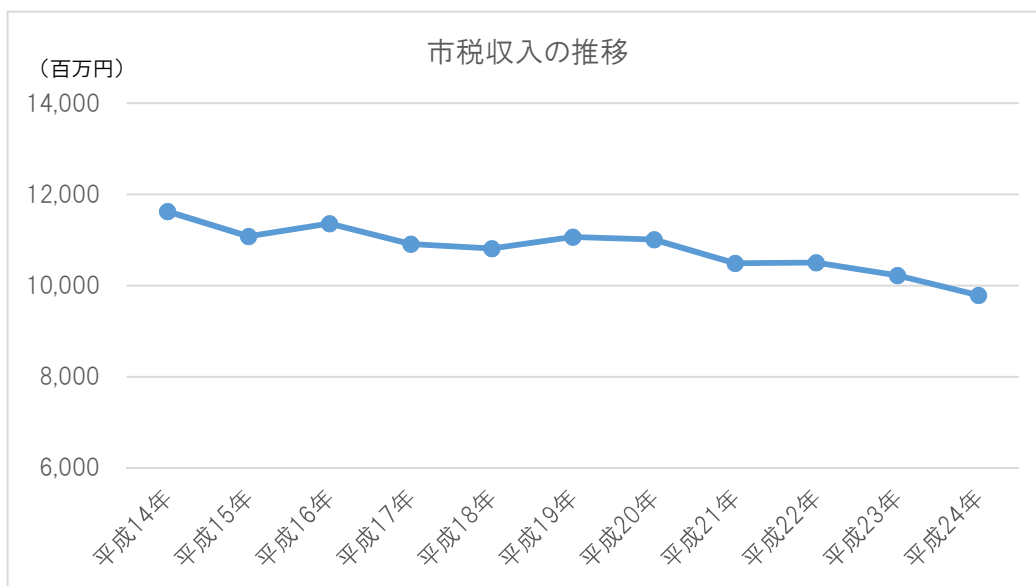
【視点】毎年の市税収入で公共施設にかかる継続的な運営費用、修繕費用等をまかなっていくことが可能かという点が特に重要。また、公共施設の整備が、街の経済的価値の向上や市税収入の改善にどのように貢献できるかの視点が重要。

○ 市税収入の推移

(単位:億円)

	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24
市税収入	116.3	110.8	113.6	109.2	108.2	110.7	110.1	104.9	105.0	102.3	97.9
固定資産税	63.2	58.4	57.7	55.9	52.8	52.0	52.1	50.1	51.2	51.3	47.9
市民税	24.2	22.3	22.4	23.2	25.5	29.4	30.1	27.5	25.6	24.5	23.7

- * 市税収入額 調定額 ピーク 平成 11 年度 170.8 億円 (収入額 平成 8 年度 138.9 億円)
- 固定資産税 調定額 ピーク 平成 13 年度 96.1 億円
- 市民税 調定額 ピーク 平成 4 年度 52.4 億円



3 公共施設マネジメント

公共施設について①ストック(総量や状態)、②ライフサイクルコスト(毎年の運営や維持の費用)、③サービス(利用や活用の状況)の3つの視点から熱海市の状況を把握し、総合的な見直しを行い、最適化していく。また公共施設の保有によって生じる市民の負担額も分かりやすく示していく必要がある。

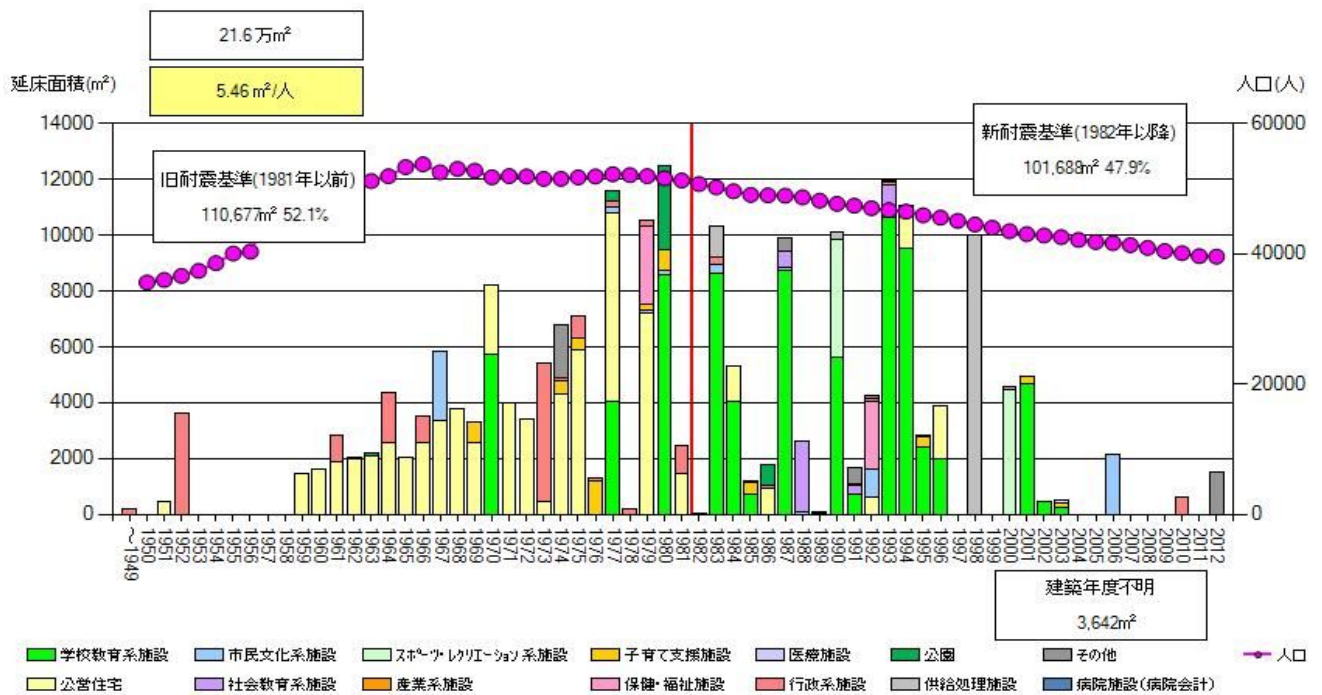
(1) ストック(総量や状態)

熱海市では 1952 年(昭和 27)年以降、人口の増加や国の施策方針等に従い、公共施設が整備されてきた。1977(昭和 52)～1980 年(昭和 55)にかけて、延床面積が最大となっている。これは、公営住宅(笹良ヶ台団地)や学校教育系施設(網代幼稚園、網代小学校、小嵐中学校)、保健・福祉施設(総合福祉センター)、公園(姫の沢公園管理棟、少年自然の家)等が相次いで建設されたことによる。

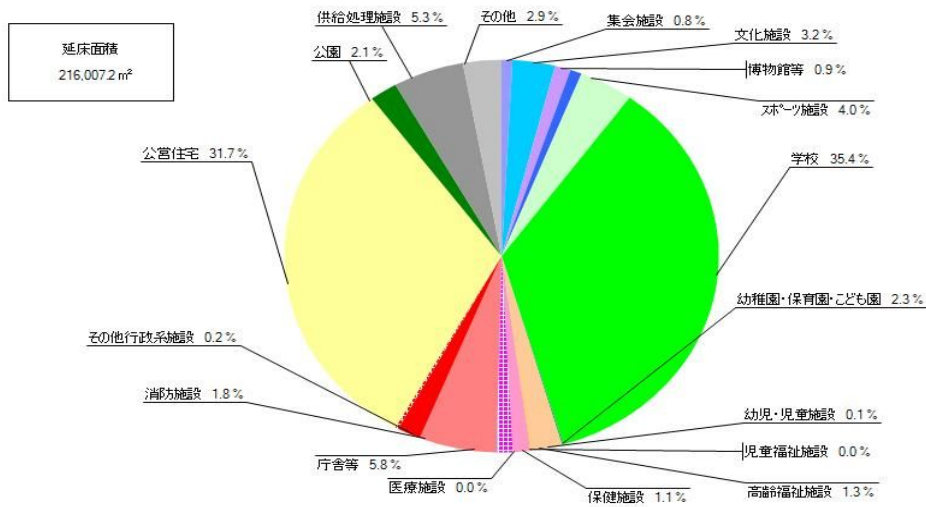
1981 年(昭和 56)以前の旧耐震基準の下、建設された施設は 110,677 m²(52.1%)を占め、新耐震基準施設の 101,688 m²(47.9%)を上回っている。また、築 30 年を経過した施設(1983 年(昭和 58)以前に建設)は 121,088 m²となり、全体の 57.0%を占めている。

【視点】 今後、老朽化した施設の再編整備(集約等)、大規模な修繕、維持管理等にも多額の費用を投じなければならない。例、エコプラント姫の沢、市営住宅、教育・保育施設、橋梁、等

建設時期別延床面積 (平成 24 年度)



建物面積の内訳 (平成 24 年度)

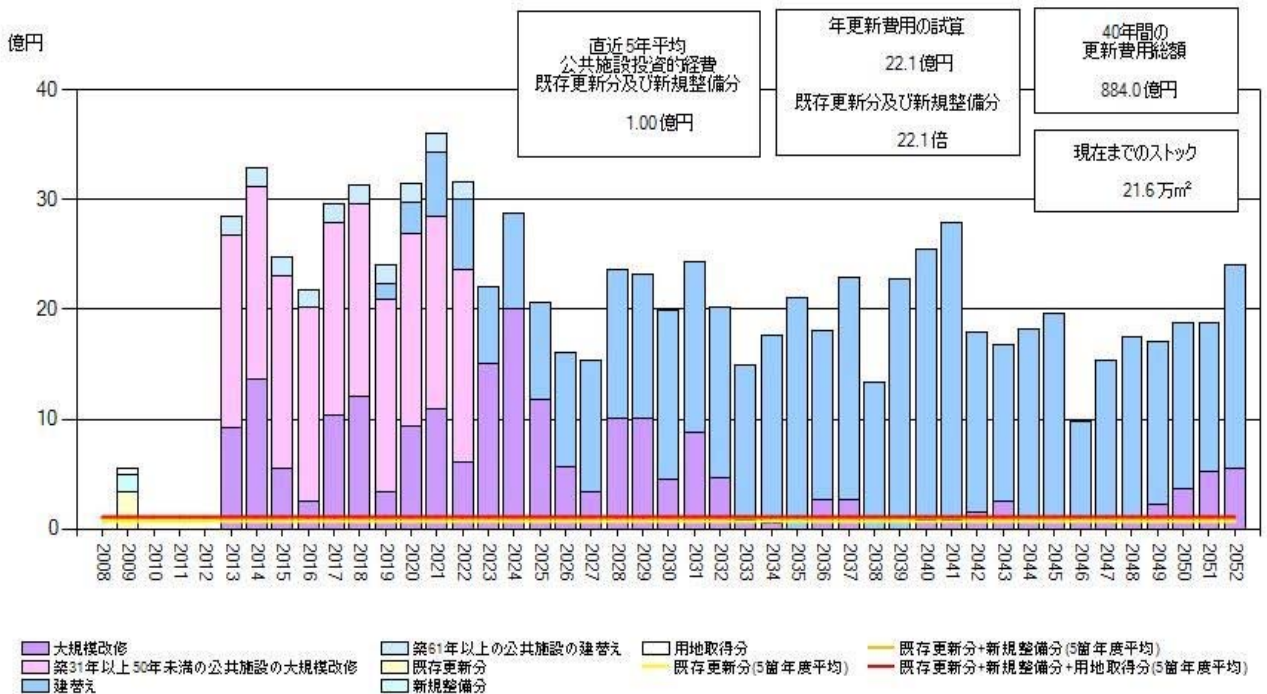


(2) コスト(毎年の運営や維持の費用)

将来的に見込まれる公共施設等の更新費用について、熱海市が保有している公共施設等を現状のまま維持・更新(大規模改修・建替も含む)した場合の費用について試算したものが以下の図になる。

【視点】1)毎年の市税収入で維持できない施設については集約や廃止も検討しなければならない
 2)新たに整備する施設も毎年の運営や維持に必要な費用を合理化することが重要。

将来の更新費用の推計(公共施設)



【推計方法】公共施設等更新費用試算ソフト((財)自治総合センターが開発した「平成 22 年度地方公共団体の財政分析等に関する調査研究会」において開発され、総務省により一部変更が加えられたもの)により平成 24 年度現在保有している公共施設等を現状のまま維持・更新(大規模改修・建替も含む)した場合の費用について試算したもの。

(3) サービス(利用や活用の状況)

公共施設について、費用を減らし、利活用を増やす等の経営の高度化、効率化を図り、市民福祉の増進に寄与するものでなければならない。

【視点】公共施設の「効率性」の一つの視点として、例えば、「投じた運営経費等の費用に対する利用数」が高ければ効率性が高いと言える。利用数は利用者数や稼働率等で測ることができる。

<参考:平成 24 年度 図書館利用状況>

運営経費	利用状況
総額 1 億 1,703 万円 うち人件費:5,795 万円(約 50%) 賃借料:2,737 万円(約 23%)	貸出利用者数 41,698 人 (一人あたり 2,810 円) 貸出冊数 13 万 8,252 冊 (一冊あたり 846 円)